



クリーンシステム株式会社

CSR活動報告書 2021

その信頼は、楽しい街づくりと環境保全のために
クリーンシステム株式会社



アイルグループ

<http://www.i-ll-group.co.jp>



当社の経営方針は、まずは既存のお客様やご利用者様の「ナンバーワンのパートナーを目指す」こと。2つ目が「プラスワンのサービス」を考えて提供していくことです。付加価値のあるサービスで、事業の発展と社会の貢献に取り組んでまいりました。

現在われわれを取り巻く社会には、地球温暖化の進行や廃棄物による環境汚染、少子高齢化による将来の担い手不足や多様化する働き方への対応といったさまざまな課題があります。2020年10月に創業50周年を迎え、90周年、100周年と続く永続的な企業となることを目指し、挑戦を続けている当社にとって、このような社会課題と向き合い、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいくことが重要であると認識しております。

また、CS（顧客満足）はES（従業員満足）からなる一という考えの下、常に働きやすい職場づくりを目指して、そのために会社としてできることを探しています。そのひとつとして、毎月1日に“社長メッセージ”を作成し、全従業員へ配布しています。そこには、自社の経営ビジョンや使命、お客様からの高評価のコメント、従業員の頑張りに対する感謝等を綴っています。

私たち廃棄物処理会社は、災害時の早期復旧・支援体制の整備によって、いかなる時も安定したサービスを提供することが、クリーンシステムの企業価値の維持・向上につながると考え、これからも高品質な廃棄物処理サービスの提供に努めてまいります。

代表取締役
町田哲雄



基本理念 (グループ)

基本理念

地域、得意先様との共存共栄

地域社会との交流を通じた社会貢献活動

- さいたま市食品ロス削減プロジェクト「チームEat All」に参加
- 各拠点所在地の自治会様との交流

お客様満足度の向上

- ご依頼いただいた廃棄物を、最大限にリサイクル
- 適切な企業情報の開示、コンプライアンス体制の強化

信用は無限の財産

- お客さまから受託した廃棄物を適正に処理
- コンプライアンス体制の強化とお客様・お取引様との積極的な交流
- 新型コロナウイルスの早期対策

環境と福祉の真のサービス追求

地球環境

- さいたま市と災害協定締結、クリーン活動の継続実施
- さいたま市食品ロス削減プロジェクト「チームEat All」に参加
- エコドライブの取り組み、収集運搬・処分の効率化、リサイクル向上のための取り組み

職場環境

- 改正労働時間法制を遵守した働きやすい職場づくりと時間外勤務の低減活動を実施
- 労働安全衛生マネジメントシステムの取り組み

SDGs 持続可能な開発目標の取り組み

2020年から、当社に関連性のある目標に積極的に取り組んでおります。

分野	自ら率先して取り組む具体的な内容	主なSDGs関連ゴール
①人権・労働	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者を雇用するなど多様な人材の活用に積極的に取り組んでいる。 ● 非常事態宣言発生に備え、安全衛生のため、テレワーク制度を導入し、人材活用を図っている。 ● 定期社員（時給者労働）から、正社員への転換制度を設けている。 ● 従業員の能力向上のための、研修等を実施している。 	
②環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 車両の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。 ● 法令等で規制されている化学物質を把握し、適切な使用に取り組んでいる。 ※ISO14001認証取得。（2000年1月26日） ● 電子システム化を推進しペーパーレスに努めている。 	
③公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報を適切に管理するため、社内研修を行い情報管理のルールを周知徹底している。 ※ISO27001認証取得。（2006年12月18日） ● 公正な価格での車両や備品の発注を行っている。 	
④製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般廃棄物（家庭系ごみ、事業系ごみ）、産業廃棄物の収集運搬業、産業廃棄物中間処分量の安全性を確保するための仕組み、品質の良いサービスを提供するための仕組みを構築している。 ※ISO9001認証取得。（2018年2月19日） ● 社内で「SPGs活動」として（社員にスポットライトを当てる）、S：（スポットライト）目立たないけれども全社員の模範となるような素敵な行動をしている社員、P：（プラスワン）業務改善を主として、日々のちょっとした気づきやアイデアなどを提案した社員にスポットライトを当てる活動を人材育成、品質向上のため行っている（Gs：それぞれのゴール） 	
⑤社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所周辺の環境美化活動を行っている。 ● 食品ロスを削減するために、さいたま市と事業者で作るチームに参加し、食べきり運動推進、食品リサイクルループの構築、3R活動の推進をしている。「チームEat All」に登録。 	
⑥組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の再雇用制度を就業規則に定めている。 ● リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している。また、事故や災害時のBCPを策定し、定期的に訓練を行っている。 ● 定期的な研修を社員に受講させるなど、交通安全対策を全社的にやっている。 ※ISO45001認証取得。（2021年1月12日） ● 契約事務の電子化など、事務の効率化に努めている。 ● CSRの考えにもとづき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる。 	

会社概要

商号	クリーンシステム株式会社
代表者	町田哲雄
設立	昭和45年10月6日
資本金	6,000万円
従業員	285名 (2021年)
売上高	第51期 (2020年6月~2021年5月) 33億7000万円
車両	150台 (低公害車137台)
事業内容	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、一般廃棄物の収集運搬
主要な加入団体	埼玉県環境産業振興協会、 埼玉県トラック協会、 浦和西地区安全運転管理者協会

営業所

秋ヶ瀬営業所

〒338-0835 埼玉県さいたま市桜区道場3-27-20
TEL.048-865-0207 FAX.048-866-7474

見沼営業所

〒336-0917 埼玉県さいたま市緑区芝原2-18-1
TEL.048-874-4639 FAX.048-874-4640

エコセンターやまぶき (中間処分場)

〒339-0072 埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2-10-3
TEL.048-876-8315 FAX.048-795-1770

西部支店

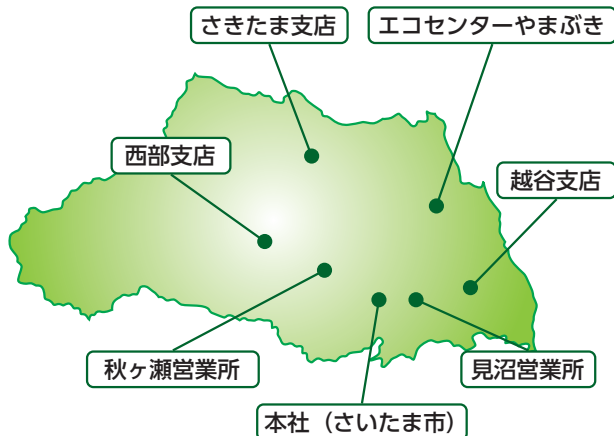
〒350-2223 埼玉県鶴ヶ島市高倉1217-5
TEL.049-287-2203 FAX.049-287-2209

さきたま支店

〒361-0016 埼玉県行田市藤原町2-5-7
TEL.048-564-6488 FAX.048-564-6489

越谷支店

〒343-0026 埼玉県越谷市北越谷1-22-3-107
TEL.048-970-2301 FAX.048-970-2302



事業内容

産業廃棄物収集運搬業
産業廃棄物中間処分業
事業系一般廃棄物収集運搬業
家庭系一般廃棄物収集運搬委託業務 (さいたま市、鶴ヶ島市)
貨物運送業施設・建物の清掃及び保守管理
特定信書便事業
労働者の派遣事業

沿革

昭和45年10月	浦和市塵芥収集業務を民営化する事で能率的に業務を行い、市政に寄与する事を目的として、浦和清掃株式会社を設立
昭和61年1月	埼玉県知事より産業廃棄物収集運搬業の許可を
昭和62年5月	一般区域貨物自動車運送事業の許可取得。
平成5年7月	埼玉県知事より特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を取得。
平成6年6月	「株式会社クリーンシステム・ウラワ」に改称。
平成9年11月	古物商許可を取得。
平成12年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年1月	食品リサイクルを目的とした株式会社アイル・クリーンテックを設立。
平成17年6月	クリーンシステム株式会社に変更
平成18年12月	ISO27001の認証取得。
平成20年1月	安全性優良事業所 (Gマーク) の認定を取得。
平成24年4月	産業廃棄物中間処分場「エコセンターやまぶき」を開設。
平成24年10月	西部支店で産業廃棄物収集運搬業の積替え保管を追加取得。
平成28年6月	(公) 全国産業廃棄物連合会より、優良事業所として表彰。
平成30年2月	ISO9001の認証取得。
令和元年5月	産業廃棄物中間処分場「エコセンターやまぶき」の処理能力変更と溶融減容の追加
令和3年1月	ISO45001の認証取得。

許認可一覧

一般区域貨物自動車運送事業
産業廃棄物収集運搬業
特別管理産業廃棄物収集運搬業
産業廃棄物処分業
一般廃棄物収集運搬業
特定無線局免許
古物商許可
特定信書便事業許可
安全性優良事業所認定 (Gマーク)





グリーンシステムのコロナ対策

■新型コロナウイルス対応についての指針

①【自宅待機】

社員及び同居の家族の発熱や体調不良、感染した知人や同僚との接触に対して会社より自宅待機（出勤停止）を指示。

②【感染と特別有給休暇の付与】

検査により感染が明確になった場合には出勤停止とする。感染が明確になった日から感染による出勤停止期間については特別有給休暇を付与する。

③【特別有給休暇の対象期間】

特別有給休暇の対象となる休業期間については、原則として発熱等の症状が無くPCR検査にて陰性が確認された日までとするが、病状が重く陰性確認後においても後遺症が残っており、就労が困難な期間は対象期間とする。ただし、付与日数は30日を期限とする。

④【診断書の提出】

特別有給休暇を取得する際には、決められた申請書に医師の診断書を添付して各社の総務部に提出しなければならない。

⑤【予防ワクチンの接種】

社員が新型コロナウイルスの予防接種をする場合、また予防接種後の体調不良での休業に対しては通常の有給休暇を使用する事とする。（現場等ではシフトを考慮して接種する）

⑥【検査費用】

職場の同僚、家族、知人などが新型コロナウイルスに感染した場合で医師や保健所からのPCR検査の指示が無い状況の中で会社の判断によりPCR検査を受ける場合、検査費用は会社が負担する。

■新型コロナウイルス対応について

【徹底事項】

下記に該当した際には必ず現場責任者又は本社担当者へ早急な連絡を徹底する事。また、原則として自宅待機し、その後の指示に従う事。

- 本人及び家族が発熱した時。また、明らかに体調不良となった時。（目安は37℃とし、平熱により判断。37.5℃以上は発熱と判断する）
- 家族・接触した知人がPCR検査を受けることとなった時。
- 家族・接触した知人が濃厚接触者に特定された時。
- 家族の職場・学校にて感染者が出た時。（接触の可能性がある場合）
- 自分が入店した飲食店等で感染が判明し、自身の感染が疑われる時。

【消毒隊の結成・研修】

新型コロナウイルスについて、感染源、症状、感染した時の対応や予防対策等を実践形式で研修し確認をしました。



社員が安全に作業が出来る様「消毒隊」を結成し感染予防対策等を行っています。

【作業時の感染対策】



車両に消毒液を常備しており、回収後には手袋やバケツ内の消毒を行っています。



支店内の出入口に消毒台設置。

会社から不織布マスク等を支給。

■新型コロナウイルスから会社ご家族を守りましょう。

この難局を、再度、全員の汗と知恵を結集して、【心ひとつに】、【ワンチーム】で乗り切りましょう。



各事務所にJ.Airを設置

【新型コロナウイルス抗原検査ペン・2セット】をグループ全員3000人のご家族に、緊急配布させて頂きました。発熱時に新型コロナウイルスが存在するかどうかを15分で判定出来ますので、感染拡大をいち早く防止することが出来ます。



■新型コロナウイルスの感染予防のために

新型コロナウイルスの感染は飛沫と接触からです。

- ※人と会話する時には必ずマスクをして下さい。
- ※色々なものを触った指先や手は本当に大丈夫？目や鼻の粘膜から感染します。
- ※一日何度でも行動のたびにアルコール消毒で手指の消毒をして下さい。
- ※何度でも室内の換気をして下さい。

■コロナ対策5則

マスク常時着用

3蜜回避

こまめに消毒

車内換気・消毒の徹底

体調不良は無理せず報告



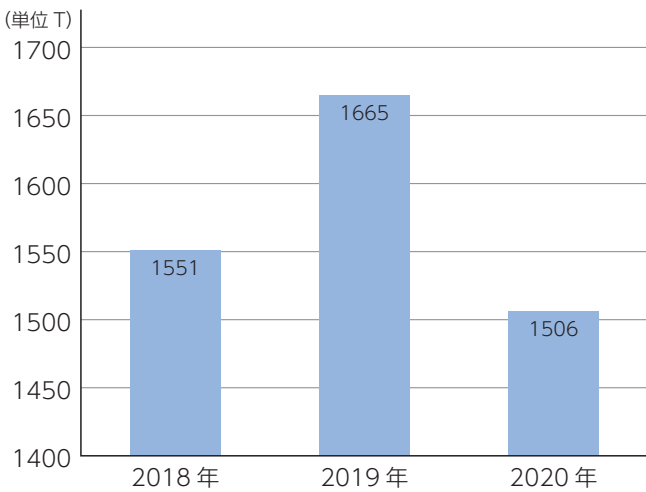
環境への取り組み

【品質環境労働安全衛生方針】

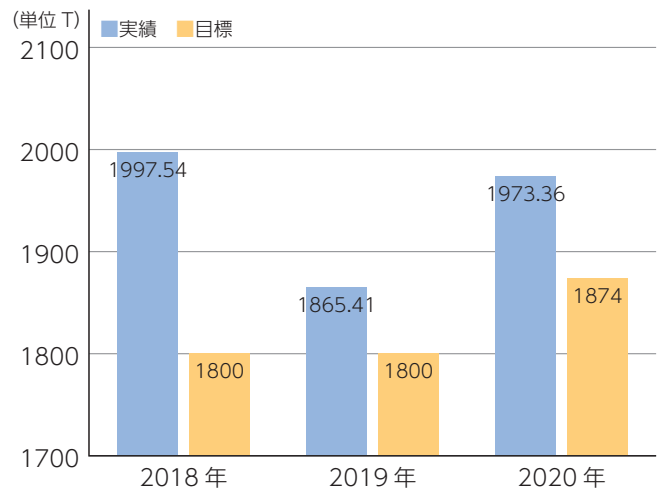
私たちは、当社の事業活動をおこなうにあたっては、常に社内外の環境と労働安全衛生の調和を主要な課題として位置づけています。良好な自然環境を健全な形で次代に継承するため、お客様の要望を満たす活動を推進します。

- ①私たちの事業活動が、社内外の環境と労働安全衛生にどのような影響を及ぼすかを常に探求し、マネジメントシステムの継続的改善に全従業員で取り組みます。
- ②私たちの、事業活動に関連する法規制、及び私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。
- ③私たちは、当社事業活動においてプラスワンの取り組みを心がけ、以下の項目については優先的に推進します。
 - イ 顧客満足の上向
 - ロ 人材の育成
- ④役員、全従業員との良好なコミュニケーションを図り、安全な職場の労働安全衛生確保により、心と身体の健康維持、増進に努めます。
- ⑤当社が持続的に発展するために、社内及び社外の課題に真摯に取り組みます。
- ⑥私たちはこの方針達成のため、目標を設定し、具体的展開をはかるとともに、定期的にその見直しを行います。

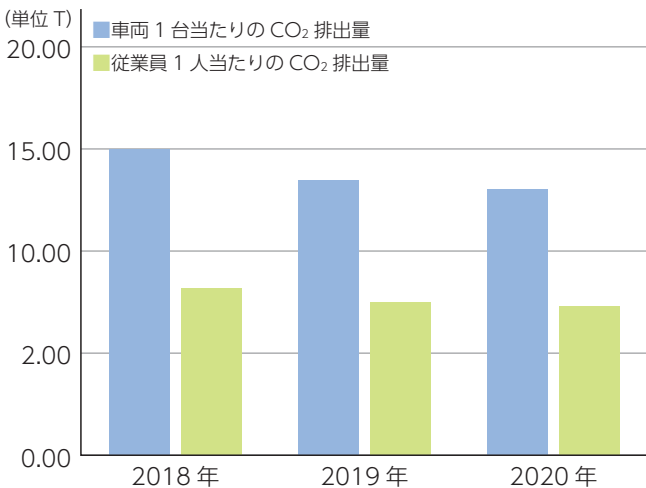
産業廃棄物の受入量(自社搬入分)



車両のCO₂排出量



CO₂排出量 (車両1台あたり、従業員1人あたり)



お客様満足の上向のためには、人や物のサービスだけではなく、環境に配慮したサービスのご要望が多くなってまいりました。

環境と経済、お客様からの信用を総合的に捉えながら、ご要望に応えるべく、当社なりに考え取り組んできたものの一つとして、ISO14001があります。

ISO14001を認証取得するために、環境負荷を引き起こす自社の業務とサービスは何か？を皆で考えるきっかけになりました。

地球温暖化を防ぐため、適正運転の実施、車両の維持管理、情報化の推進 (タブレットによる回収ルート of 管理や車載端末の導入)

道路混雑時の収集運搬ルートの見直し、物流施設の合理化で積替え保管許可の取得や、初めての大型車導入、運転手控室などの整備等を行ってまいりました。また、コロナ禍でステイホームとなり、家庭ごみや生活に欠かせない量販店の排出量が増えましたが、市民の安心安全のため、公衆衛生の側面からも環境負荷の低減に努めてまいりました。

これからも、廃棄物の分別を推進し、再利用できるものと、リサイクルするものをお客様に提案させていただき、良質な資源づくりとCO₂削減に努めてまいります。





地域社会・環境との関り

国土交通省では、8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」とし、その行事の一環として、道路交通の安全、道路の正しい利用、道路愛護等の活動を行い、その功績が特に顕著な民間の団体または個人に対し、感謝状を贈り、表彰されることとなっています。

この度、日頃から西部支店が行っている道路清掃活動(クリーン活動)が受賞いたしました。鶴ヶ島市を拠点とするクリーンシステム西部支店の「クリーン活動」は2005年6月、現在の高倉へ移転以降、支店前100m程の歩道清掃を実施しております。



これはまさにSDGsの「住み続けられるまちづくりを」を実践した結果です。

このような感謝状を頂きました事は私達にとって大きな喜びであり、クリーンシステムの地域に対する取組みと環境に対する思いをご理解して頂いた事と思っています。

今後も地域の皆様への感謝の気持ちを忘れずに、このような取組みを継続していきます。

当社のSDGs達成に向けた宣言書

当社は経営理念として「信用は無限の財産、地域得意先様との共存共栄、環境と福祉の真の追求」に基づき、経済発展、社会貢献、環境を守ることに取り組む。この考え方は、持続可能な開発目標 (SDGs) と同じ方向を目指すものであり、社員一人一人が誠実に事業活動に取り組むことにより、SDGsの達成に貢献していく。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組 (令和3年3月)	2030年までの指標z
環境	<ul style="list-style-type: none"> 車両1台当たりのt-Co₂の削減を図る。 車両燃費の低減 <2020年の数値> <ul style="list-style-type: none"> 1台当たりのCo₂排出量：12.98 t-Co₂ 車両燃費 4.85km/ℓ 	<ul style="list-style-type: none"> 車両1台あたりのt-Co₂排出量 10.38 t-Co₂ (20%削減) 車両燃費 6.00km/ℓ (20%向上)
社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加型・社会貢献活動の推進、及びチームEat Allへの参加 クリーン活動 (支店営業所近隣の美化活動) の実施 <2020年の数値> <ul style="list-style-type: none"> お客様へ食品残さを焼却から、リサイクルへ推奨 実績 385件 毎月、クリーン活動を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品リサイクル 450件 (17%増) クリーン活動 2回/月 全従業員
経済	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の雇用を推進する。 超過労働時間を削減する 多様な働き方を推進する。 <2020年の数値> <ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用数：5名 超過労働時間：60時間超勤者12人 女性管理職：1.5% (4人/270人) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用数を10人にする 超過労働時間全従業員を40時間にする。(−5時間) 女性管理職割合：2.7% (8人/300人)





本社、支店、営業所の概要と特色 暮らしと産業の収集事業を起点に様々なご要望に対応しています。

秋ヶ瀬営業所

CSR 委員 里平 善之

今年9月で、秋ヶ瀬営業所の従業員は100名に達し、車両台数65台を擁し、事業系一般廃棄物・産業廃棄物・食品リサイクルの収集運搬業務、大型店舗廃棄物置場の駐在業務を中心に活動しています。



活動地域は、埼玉県内の収集業務を行っていますが、その中でも、さいたま市・所沢市・新座市・富士見市・志木市・三芳町等の埼玉県南部地域が中心になります。

昨年より営業所の脇を、さいたま鴻巣線と町谷本太線（市役所通り）を繋ぐ新しい道が開通し交通の便も良くなりました。また、東日本大震災の際に燃料不足、台風の際には駐車場が冠水し車両を動かすことが出来なかったことから災害に強い営業所を作ろうと設備（自社給油所、駐車場用屋外照明、第二駐車場、洗車場等）を充実させました。従業員が働きやすい環境づくりにも力を入れており、お客様へプラスワンのサービスが出来るように努めています。

エコセンターやまぶき

CSR 委員 五十嵐 太

エコセンターやまぶきは、従業員数39名車両台数25台を配し、クリーンシステム株式会社の中で唯一、中間処分業と収集運搬業が併設している部署となります。



現在の廃棄物を取巻く

環境はリサイクルの推進と適正処理が強く求められる社会です。私達は産業廃棄物の適正処理を目的として処理業と収集運搬業の一括管理を行う事でお客様のニーズに的確にお答えする為に日々業務を遂行しています。そしてもう一つの特徴として産業廃棄物収集運搬エリアも埼玉県を中心に一都七県の許可を有し、広範囲での展開が可能であり、専用タブレットと携帯電話を駆使する事でスピード感を持ってお客様にお応えしています。

さきたま支店

SDGs 委員 磯部 慎・CSR 委員 出野 利生

さきたま支店は運転手12名、作業員2名、事務員1名の15名からなる部署で、保有車両は、パッカー車9台、箱車1台、アームロールが4t・増tの2台で、廃棄物（一般、産廃）のルート回収地域は鴻巣市、北本市、行田市、桶川市、熊谷市、深谷市、菖蒲町、久喜市、杉戸町、幸手市の埼玉県東部・北部地域が中心となっており、産廃は県内から近県まで回収業務を行っています。また、9月から新しい施設の運営事業を受託し9名にて稼働しています。グループ各社が目指す取引先の『ナンバーワンのパートナー』の実現に努めています。



現在、30代から70代までの幅広い世代が勤務しており、とても「チームワーク」「コミュニケーション」が取れていて活気のある支店です。業務が止まらないように手洗い消毒、うがいの徹底をしてコロナ感染予防に努めて業務を遂行しています。



本社

CSR 委員 野崎 浩美・SDGs 委員 小川原 恵

本社は総務部・営業部の総勢28名で力を合わせ日々の業務に取り組んでおります。総務部は労務・財務課と総務・経理課があり、営業部は営業課・営業開発課・管理課があります。コンプライアンス重視の社会情勢の中で従業員の働きやすい環境の整備、対お客様への対外的活動を全力で取り組んでいます。環境整備の一環としてリモートワークの推奨と出勤者には席次の変更などコロナウイルス感染予防の徹底を行っています。また毎日のリモートミーティングでのコミュニケーション不足の解消など新しい事へのチャレンジも忘れずに進めております。私たちの仕事はエッセンシャルワーカーであることを胆に銘じて、各部との連携の元に日々、業務を遂行して参ります。



見沼営業所

SDGs 委員 森崎 祐太

見沼営業所では、さいたま市より委託された一般家庭ごみの収集運搬 4万7千世帯を行っています。人数は37人で、20代から70代まで幅広い年齢層の社員がいるのが特徴です。年齢差は関係なく社員同士の仲が



良く、コミュニケーションのとれた明るい営業所です。車両は全部で21台あり、主に可燃物の収集を行うパッカー車が14台と、不燃物の回収を行う破砕車が7台あります。見沼営業所の業務は、一般家庭ごみの収集の為、集積場の件数が多く、1日200件以上回収することもあります。また、住宅街などの狭い道を通ることが多いので、より慎重な運転作業を行う必要がある為、運転手と作業員の二人一組となって業務を行っています。

西部支店

SDGs 委員 古舘 洋

西部支店は従業員26名・車両25台で、事業系一般廃棄物・産業廃棄物・食品リサイクル・鶴ヶ島市内委託収集と西部地区を中心に活動しています。主に活動地域は埼玉県西部地区の入間市・狭山市・飯能市・川越市・日高市・鶴ヶ島市・坂戸市・東松山市・鳩山町・毛呂山町・越生町と8市3町と多くを管轄しています。又、最近大型車両も運行が始まり、事業の拡大や支店内設備も屋外照明の取り付けや隣接駐車場の新設などを行い以前より夜間でも明るく安全になり、駐車場の新設により、確実な洗車スペースの確保が出来る様になりました。尚、普段から行っている日々の支店周辺での清掃活動が評価され、国土交通大臣賞を受賞しました。



これからも従業員の働きやすい職場を追求しつつ、お客様や近隣住民への挨拶等の徹底し、頼りになる仲間と地域密着を目指し、取り組んでいきます。





あらゆる環境における取組と人材育成にむけて 環境委員会 活動紹介

環境委員会

委員長 磯貝 英男



52期に新たに組織に加わりました環境委員会、社会・経済・環境にやさしい経営を効果的に推進するために、8つの組織（リーダーと5名～6名の役職者から一般社員で構成）を中心とした体制で活動・運営、各組織は課題を共有し、5年・10年後を見据え継続的改善を図る事、社内外への情報発信と人材育成を行うことを目的としております。

皆様の意見を取り入れながら魅力のある会社にしていく為に変化に対応しつつ、安心安全に働くことができる職場環境を整えていけるよう、環境委員会メンバー全員で慢心していきたいと思っております。最後になりますが、8つの委員会リーダーからのメッセージがあります、是非ご熟読いただき活動内容を理解いただけますことをお願い致します。



SDGs 委員会

リーダー 山崎 操



SDGs委員会は、弊社が創立50周年を迎えた2020年にSDGsに取り組むことを宣言し、形を変えながら今期、発足した委員会。活動の始まり方はSPGs委員会とよく似ています。

ビジネスを用いて社会をよくする＝本業自体がSDGs。皆が暮らしやすくするためには会社が発展する事＝社会貢献。と考え、CSR委員会とタッグを組んでいます。SDGsの8つの目標にフォーカスし、かつ、埼玉県SDGsパートナーズ制度の認定を受け、社会・経済・環境の指標に向かって全社員の牽引役として活動しています。多様な人材確保やネットワークづくり、ビジネスの取引条件の対応などに貢献し、自社の取組が深まるよう活動していきたいと思っております。

CSR 委員会

リーダー 山崎 操



CSR委員会は、社員が仕事を通して、どのように社会貢献に関わっているかを知ること。社会貢献に対する意識を向上させ、社内外にアピールすることを目的としています。発足してまだ、半年位ですが、こうしてCSR報告書を皆様のお手元にお届けすることができました。CSR報告書を作ることは委員会活動前半の集大成。さて、これからステークホルダーの方々にもどのようにアピールし、社内でCSR活動を根付かせることができるか、またどのように展開していくかが、当委員会の後半の課題でもあり、腕の見せ所でもあります。8つの委員会と連携を取りながら委員会活動をサステナブルなものにしていきたいと思っております。

BCP 委員会

リーダー 小島 史彦



BCP委員会（事業継続計画）は自然災害や事故など緊急事態が生じた場合、リスク回避及びダメージコントロールを当社として出来る様にする為の活動です。想定する事象において準備、対処方法などを策定、検証、修正をしながら共通認識の下活用する事で会社、従業員、その家族、お客様を守る為のルールを構築、運用していく事を目的としています。

具体的には、年2回の防災訓練の実施や緊急事態に対する啓発活動を中心に行っていますが、一つの区切りとしては様々な事象に対するマニュアルを作成し、従業員一人一人に緊急事態に対する意識の向上を養っていくきっかけに出来ればと考えています。



安全衛生職場委員会

リーダー 米澤 英治



安全衛生職場委員会の目的は健康を損なう従業員が増加すれば、モチベーションや生産性の低下、企業イメージの悪化、集中力の欠如などによる労働災害の発生などさまざまなリスクが高まってしまいます。このような事態を避けるためには従業員の健康管理等に取り組み、職場環境を整えてあげることが大切です。各委員会メンバーが職場で働く従業員の要望や労働環境の問題点や改善などを聞き取り、委員会で話し合い改善して取り組みが必要不可欠です。今年の安全パトロールは整理・整頓・清掃・清潔などに重点を置きチェックシートで点数評価をすることで明確にしました。その後、改善はなされているのか改善報告書を作成し経過観察も実施しています。

ISO 委員会

リーダー 塩入 大輔



ISO委員会は、既存組織のISO事務局を引き継ぐ形で発足致しました。会社で最初のISOを取得してから早二十一年となりますが、未だ敬遠されている印象は拭えません。

理由を聞いてみると『専門的な知識が無いとできない』『手間がかかる』など様々な意見をいただきますが、何ら特別なことは無く当社が以前から取り組んでいたことを改めてとりまとめただけのことです。当委員会ではこの事を従業員の一人一人に知ってもらい、自分達の行動そのものがISOであると自覚してもらうこと。そして全員がISOの根幹であるPDCAを意識し、改善を繰り返すことができる会社作りに貢献できるような活動して参ります。

SPGs 委員会

リーダー 菊地 和論



SPGs委員会は、五十一期より、スポットライト運動・プラスワン運動を中心に活動をしていた委員会をもとに、五十二期より、環境委員会の一つとして、『職場環境改善』を目的とする委員会として発足しました。

これまでの職場環境・福利厚生・組織風土を改めて振り返り、従業員皆様のご意見を参考に、委員会として取り組む課題を模索しております。

9月に実施した『職場環境改善のアンケート』では、現在の会社への期待感や不満などが見取れるものでした。

新たな事を創造して、変えていく事には大きな熱量が必要となりますが、会社の将来を見据えて、より良い改善を求めています。

教育・勉強会委員会

リーダー 野島 佳樹



教育・勉強会委員会（チームLABO）では日々変化している社内環境の中で、社員の方々から要望で特に強いクリーンシステムの仕事の内容や仕事の中身に特化した講習会を随時開催したいと考えています。また講習会を開催することへの現状での不安を払拭できるよう、様々な手段や方法を考えて、安心して講習会に出席できる環境づくりにも取り組んでいこうと思います。

LABOとは和訳すると『研究所』・『研究室』『実験室』という意味があります。少しでも社員一人一人のレベルアップのお手伝いができるよう、メンバー一同日々研究していく所存です。宜しくお願いいたします。

システム改善委員会

リーダー 多田 浩紀



システム改善委員会の活動内容としては、「現行システムの見直し、最良かつ合理的な業務遂行ができる環境を構築する。」を目標に掲げ社内ソフトウェアの開発・改善・実行を行っています。開発時に最良であったものでも時間が経てば状況が変わっていくものと捉え歩みを止めずに進めていければと思っております。今後の課題として浮き彫りになってくるのはどのようにDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現していくかということです。社会全体の加速された流れの中で弊社にとってどの様な技術を取り入れればCS・ESを実現できるのかを模索して進んで参ります。



CSR 活動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

